

# 政治学概論 II

## (8) 福祉国家の成立と変容

# 福祉国家の成立

## ■「福祉国家？」とは

福祉（社会保障）政策を主要な役割とする民主主義国

（専制主義国、全体主義国は含まれない）

福祉水準は、国によってかなり差がある（経済水準と民主主義）

キーワード 社会民主主義 「大きな政府」 「高福祉高負担」

「国民」の権利としての福祉という概念 = 20世紀に浸透

# 福祉国家の発展

- ヨーロッパでの民主主義と国民国家⇒福祉の概念
  - 選挙権の拡大と、政府に対する人生の「リスク」対応への要求  
（イギリスを先頭に、欧米の民主主義国＝19世紀後半～）
  - 北欧の「福祉先進国」＝「高福祉高負担」
  - 社会主義国の影響（ソビエト連邦などの「平等社会」）をめざす動きが世界を席卷⇒資本主義国も「福祉」の充実めざす  
＝自由民主主義国
- ※政治的な「右」（自由競争志向）と「左」（平等志向）

# 社民路線と労働組合

■第二次世界大戦後⇒リベラル・デモクラシーの時代  
（自由民主主義） 順調な経済成長と福祉国家の浸透  
黄金の30年（1970年代の石油危機まで）

■右派政党（保守・自由経済路線）と左派政党（社会民主主義）  
との政権・路線争い＝社民政党が福祉政策の拡充に力点

社民（左派）政党が支持基盤とした労働組合の影響力  
石油危機によって「成長の限界」、福祉国家に「黄信号」

# 福祉国家の行き詰まりと新自由主義

- 低成長時代の自由民主主義国⇒福祉国家・社民路線の見直し
- 「新自由主義」の台頭（1970～80年代）  
（イギリス・サッチャー首相、アメリカ・レーガン大統領）  
⇒規制緩和・民営化、労働市場の自由化（労組の弱体化）  
＝資本主義の再起動
- 日本政府への新自由主義の影響（1980年代、中曽根康弘内閣）  
＝「行政改革」「民間活力の導入」「国鉄・電電など民営化」  
バブル経済（80年代後半～90年代初頭）新自由主義は限定的

# ポスト福祉国家の時代？

- 新自由主義（規制緩和、民営化）路線の左派政党への影響  
社会民主主義路線の中道化⇒一定の新自由主義路線の採用  
伝統的な支持基盤＝労働組合 右側へシフトする必要

1990年代後半～2000年代＝新自由主義的な経済政策の世界的浸透  
ポスト冷戦⇒グローバル経済 多国籍企業⇒世界企業  
労働市場の国際的流動化 新興国（中国など）の本格的工業化  
■日本政治＝小泉純一郎首相の郵政民営化など  
※福祉国家の役割自体は変わらないが、新しい形の模索が進む

# ポスト福祉国家⇒ポスト新自由主義？

- 各国・財政状況の悪化⇒福祉財源の不足（少子高齢化）  
経済成長の鈍化で増税（負担増）が政治的に困難なケース増える

新自由主義的な政策（規制緩和など）は財源が（ほぼ）不要  
経済のグローバル化で企業の雇用を守る（企業寄り）政策の必要

新自由主義⇒経済的弱者にはより厳しい政治（非正規雇用）  
格差社会への批判　新しい政治的な潮流は？

# 調べてみよう

- 日本の主要な政党の経済政策について  
「福祉国家路線」「新自由主義路線」という観点から比較してみましょう